令和　　年　　月　　日

福井県中小企業団体中央会

会長　稲山　幹夫　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　組合等の名称

代表者役職氏名 　印

令和２年度取引力強化推進事業への応募について（２次公募）

　標記の事業を実施いたしたく、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

１．組合等の概要【様式１】 正本１部　正本の写し１部

２．事業計画書【様式２】　　正本１部　正本の写し１部

３．経費明細表【様式３】　　正本１部　正本の写し１部

４．添付書類

（１）定款

（２）直近年度の事業報告書及び決算関係書類

（３）当該年度の事業計画書及び収支予算書

（４）組合員（構成員）名簿

（様式１）

組　合　等　の　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| １．組合等の名称 | |
| ２．所在地（〒　　　　） | |
| ３．電話番号（　　　）　 － | ４．FAX番号（　　　）　 － |
| ５．代表者氏名及び役職名 | |
| ６．連絡担当者氏名・Ｅ－mailアドレス | |
| ７．設立（組織結成）年月　　　西暦　　　　年　　月 | |
| ８．組合員（会員）資格 | |
| ９．組合等の主な事業 | |
| 10．組合等の地区 | |
| 11．組合員（会員）数（連合会はその所属員数も記入してください。）  　 　　　　　　　　　　　　　　人（所属員数　　　　　　　人） | |
| 12．組合員数に占める小規模事業の割合　　　　　　　　　　　％（※） | |
| 13．出資金額　　　　　　　　　　　　　　　円 | |
| 14．専従役職員数　　　　　　　　　　人 | |
| 15．会計期間　　　　月～　　月 | |

※小規模事業者の範囲については、公募要領「Ⅱ．２．補助対象者」の欄を参照してください。

（様式２）

事　業　計　画　書

１．事業テーマ名

|  |
| --- |
|  |

２．業界・組合等の現状と課題及び事業の必要性

|  |
| --- |
|  |

※業界・組合等を取り巻く経営環境の動向、組合等の共同事業の取組状況、組合員等の経営実態の現状及び課題を整理して、本事業の必要性を記入してください。

３．事業の内容等

（１）事業の内容

|  |
| --- |
| Ａ．共同事業活性化  Ｂ．受注促進  Ｃ．ブランド構築　　　　　　この中から選択し、概要を記入  Ｄ．取引条件改善  Ｅ．その他 |

※実施事業の概要について、本事業で目指す取引力強化の要旨を具体的かつ簡潔明瞭に記入してください。

（２）事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月  作業内容 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４．業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 予定している業務委託の内容 |  |
| 委託期間 |  |

５．期待される成果等

（１）本事業を実施することにより期待される成果

|  |
| --- |
| ①　組合員において期待される成果  ②　組合において期待される成果 |

（２）本事業を行って、今後期待される成果

①　事業実施後の成果、実現したい目標

|  |  |
| --- | --- |
| １年後 |  |
| ２年後 |  |
| ３年後 |  |
| ４年目以降 |  |

　※事業実施後の期間対象は、いずれも４月～翌年３月までの１年間とします。各組合等の会計年度ではありませんのでご注意ください。

|  |
| --- |
| １年後　→　２０２１年４月１日～２０２２年３月３１日  　　　　　　（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）  ２年後　→　２０２２年４月１日～２０２３年３月３１日  　　　　　　（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）  ３年後　→　２０２３年４月１日～２０２４年３月３１日  　　　　　　（令和５年４月１日～令和６年３月３１日） |

②　上記目標に関連して、定量的目標と推移

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標項目 | | 構成員等  （利活用率）と組合等の別 | 現状 | １年後 | ２年後 | ３年後 |
| ⅰ　付加価値額等 | 付加価値額  （単位）千円 | 【　】構成員等  （　　％）  【　】組合等 |  |  |  |  |
| １人当たりの  付加価値額  （単位）千円 |  |  |  |  |
| 営業利益  （単位）千円 |  |  |  |  |
| ⅱ　売上高の増加  （内容）  （単位） | | 【　】構成員等  （　　％）  【　】組合等 |  |  |  |  |
| ⅲ　コストの削減  （内容）  （単位） | | 【　】構成員等  （　　％）  【　】組合等 |  |  |  |  |
| ⅳ　（任意設定指標）  （内容）  （単位） | | 【　】構成員等  （　　％）  【　】組合等 |  |  |  |  |

※後掲「記載要領」を参照し、記入してください。

※（２）本事業を行った場合に期待される成果の内容の記載要領

１）ⅰ～ⅳの項目について、該当する成果内容（指標）を１つ以上選択してください（ⅳは、任意で設定する指標です。）。また、ⅱ～ⅳ選択の場合はその具体的内容と単位を記入してください。

２）その成果を利活用する対象の別を選択し、あるを付してください。また、構成員等を選択した場合は、「【様式１】組合等の概要　11．」で記載した構成員等の数のうち、成果を利活用する割合を記入してください。

＊構成員等の割合の計算方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計算例 | 設定した指標を利活用等する構成員等の割合 | ＝ | 設定した指標を利活用等する構成員等数 | ÷ | 全構成員等の数 | ×100 |
| 例）７５％ | ３０社 | ４０社 |

　　　　　＊構成員等、組合等ともに成果を利活用する場合は、記入欄を追加してください。

３）選択した成果内容（指標）の現状値と数値の推移を記入してください。

＊構成員等が成果を利活用する場合の数値の推移は、構成員等１事業者当たりの数値（平均値）を記入してください。

＊「ⅰ付加価値額等」を選択する場合は、次のように計算してください。

　　　　　　　売上高（売上原価、販売費及び一般管理費）、人件費、従業員数、設備投資額、減価償却費の数値は、本事業の実施によって得られると予測した数値のみを全体の財務諸表より抽出し、「営業利益」「付加価値額」「1人当たり付加価値額」を次の計算式により算出し、応募書類記入欄に転記してください。

（計算式）

|  |  |
| --- | --- |
| 「営業利益」 | ＝ ①売上高 － ②売上原価 － ③販売費及び一般管理費 |
| 「付加価値額」 | ＝ 「営業利益」 ＋ ④人件費＋ ⑥減価償却費 |
| 「１人当たり付加価値額」 | ＝ 「付加価値額」 ÷ ⑤従業員数 |

（様式３）

経　費　明　細　表

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費科目 | 補助事業に要する経費 | | | |
| 補助金額（Ａ）  （税抜） | 自己負担額（Ｂ）  （税抜） | 合計（Ｃ）  （税抜） | 積算基礎（Ｄ）  （税込） |
| 謝　　金  旅　　費  消耗品費  ・  ・  委 託 費 |  |  |  |  |
| 合　計 | ① | ② |  |  |

※「合計（Ｃ）（税抜）」は「積算基礎（Ｄ）（税込）」の１１０分の１００（円未満切捨）とし、軽減税率の対象となる品目については１０８分の１００（円未満切捨）としてください。

※「補助金額（Ａ）（税抜）」は「合計（Ｃ）（税抜）」の３分の２以下（円未満切捨）とし、「自己負担額（Ｂ）（税抜）」は「合計（Ｃ）（税抜）」と「補助金額（Ａ）（税抜）」の差額としてください。

〈資金の調達方法〉

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 補助事業に要する経費(円)  （消費税等抜き） | 資金の調達先 |
| 補助金申請予定額（①） | |  |  |
|  | 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 自己負担額（②） | |  |  |
|  | 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合　計（①＋②） | |  |  |